

# 半期報告書

(第6期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

三井化学株式会社

(262037)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 対処すべき課題 .....	7
4 経営上の重要な契約等 .....	7
5 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1 主要な設備の状況 .....	9
2 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1 株式等の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	13
3 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1 中間連結財務諸表等 .....	15
2 中間財務諸表等 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67
中間監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（3592）4105
【事務連絡者氏名】	総務部部長補佐 川田 礼三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（3592）4105
【事務連絡者氏名】	総務部部長補佐 川田 礼三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	458,172	485,586	502,639	939,782	952,680
経常利益(百万円)	23,574	10,348	17,587	49,067	37,394
中間(当期)純利益(百万円)	7,521	2,776	12,904	17,068	7,651
純資産額(百万円)	342,617	359,854	367,635	352,988	366,988
総資産額(百万円)	1,218,915	1,346,390	1,232,307	1,314,513	1,297,863
1株当たり純資産額(円)	434.17	456.00	467.10	447.31	465.21
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.53	3.52	16.39	21.63	9.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.48	-	16.18	21.44	-
自己資本比率(%)	28.1	26.7	29.8	26.9	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,581	40,392	82,900	59,356	101,133
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,243	91,393	24,410	48,903	120,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,831	9,083	60,438	30,158	31,514
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	29,301	34,911	24,228	76,142	26,751
従業員数(名)	12,576	13,608	12,981	12,844	13,212
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	332,322	306,264	335,157	681,122	595,845
経常利益(百万円)	17,460	6,312	10,011	39,511	25,270
中間(当期)純利益(百万円)	4,460	8,314	8,215	12,578	8,645
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額(百万円)	329,597	346,014	346,788	335,347	344,008
総資産額(百万円)	974,742	961,520	907,312	1,007,811	924,039
1株当たり純資産額(円)	417.66	438.46	439.92	424.94	436.08
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.65	10.54	10.42	15.94	10.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	10.47	10.35	15.93	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	33.8	36.0	38.2	33.3	37.2
従業員数(名)	5,674	4,981	5,042	5,386	4,909

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第4期の中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第5期の中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第5期の事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第5期の連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

3 提出会社の経営指標等については、平成13年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4 当中間連結会計期間及び当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社74社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち78社を連結し、重要性の乏しい10社を除く子会社及び関連会社96社に持分法を適用している。

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

なお、主要な事業内容の変更はない。

(石油化学)

(株)グランドポリマーは、当中間連結会計期間内において、当社が吸収合併したため、解散した。

(その他)

関東天然瓦斯開発(株)は、当中間連結会計期間において、当社が保有する全株式を譲渡したため、関係会社ではなくなった。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(連結子会社)

(株)グランドポリマーは、当中間連結会計期間(平成14年4月)において、当社が吸収合併したため、解散した。

(持分法適用関連会社)

関東天然瓦斯開発(株)は、当中間連結会計期間(平成14年4月及び5月)において、当社が保有する全株式を譲渡したため、関係会社ではなくなった。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,224
基礎化学品	1,642
機能樹脂	2,926
機能化学品	3,028
その他	2,711
共通	1,450
合計	12,981

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	5,042
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井石油化学労働組合及び三井東圧化学労働組合であったが、平成14年9月24日付で、両組合間で結成していた「三井化学労働組合連合会」を発展的に解消するとともに、「三井化学労働組合」を結成し、両組合の単一化を果たした。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

化学工業界においては、生産、出荷ともに減少しており、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期（億円）	5,026	221	176	129
前中間期（億円）	4,856	129	103	28
増減率（％）	3.5	71.6	70.0	364.8

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (石油化学)

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調であったことに加え、本年度は定期修理を行ったプラントが前年より少なかったことから、生産量は前中間期に比べ11%増加した。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に販売数量は若干増加したが、国内・アジアとも製品市況が軟調に推移し価格が低下したことにより、売上高は前中間期に比べ7%減少した。ポリプロピレンは、フィルム分野が好調であったものの、雑貨、工業部品分野及び輸出が低調であったことにより、売上高は前中間期に比べ4%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ133億円増の1,284億円、営業利益は62億円増の65億円となり、売上高全体に占める割合は26%となった。

#### (基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、旺盛なアジア需要の伸びに伴う増販、及び価格の上昇により、売上高は前中間期に比べ45%増加した。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品の増加、及び軽量化・小型化が進んでいるペットボトル向け国内需要の停滞により、売上高は前中間期に比べ4%減少した。フェノールは、子会社のMitsui Phenol Singapore Pte Ltd.のプラント稼働開始による販売数量の大幅増加により、売上高は前中間期に比べ21%増加した。ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.のプラント増強による販売数量の大幅増加により、売上高は前中間期に比べ9%増加した。エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミドは、価格は低下したが、好調な国内・アジア需要の影響で販売数量が増加したことにより全体的には堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ1%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ109億円増の1,454億円、営業利益は24億円増の39億円となり、売上高全体に占める割合は29%となった。

#### (機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加した。特殊樹脂は、IT産業の回復により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ29%増加した。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前中間期に比べ7%減少した。ワックス、石油樹脂などの添加材料は全体的に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ5%増加した。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心に販売数量は増加したが、販売価格が低下したことにより、売上高は前中間期並みとなった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ20億円増の1,017億円、営業利益は4億円増の42億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。



(機能化学品)

衛生材料及び包装用フィルムは、価格は低下したが、積極的な拡販に取り組んだことにより売上高は前中間期に比べそれぞれ12%、4%増加した。建設資材は、事業環境の悪化により、売上高は前中間期に比べ1%減少した。半導体材料は、半導体市況が回復したことにより、売上高は前中間期に比べ23%増加した。電子回路材料は、大型パネル向け表示材料が大幅に増加したことにより、売上高は前中間期に比べ10%増加した。精密薬品事業は、事業の一部から撤退したことにより、売上高は前中間期に比べ30%減少した。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、欧米市場における高屈折率プラスチックレンズの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ2%増加した。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより全体的には堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加した。また、当中間期は一部連結子会社株式を売却したことによる売上高の減少があった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ69億円減の1,014億円、営業利益は1億円減の55億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、本年度は下期完工の工事が多く、外部への売上高は前中間期に比べ45%減少した。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ10%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ23億円減の257億円、営業利益は1億円増の16億円となり、売上高全体に占める割合は5%となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

製品価格は低迷したが、輸出の増加及び石油化学分野の誘導品需要が堅調であったことによる販売数量の増加や原料価格の低下などにより、当セグメントの売上高、営業利益はそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ59億円増の4,442億円、営業利益は78億円増の167億円となり、売上高全体に占める割合は88%となった。

(その他)

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.の高純度テレフタル酸、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.のビスフェノールAの販売数量がアジアにおける需要の伸長により増加したことや、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.が営業運転を開始したことなどにより、当セグメントの売上高、営業利益はそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ111億円増の584億円、営業利益は15億円増の55億円となり、売上高全体に占める割合は12%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、連結財務体質強化のため、総資産の圧縮及び有利子負債の削減を積極的に推進したことなどにより、前期末に比べ25億円減少し、当中間期末には242億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、829億円(前中間期比425億円増加)となった。これは、減価償却費が284億円あったほか、売上債権の減少及び仕入債務の増加により、運転資金の減少があったことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、244億円(前中間期比670億円減少)となった。これは有形無形固定資産等の取得が422億円あったものの、投資有価証券の売却による収入があったことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、604億円(前中間期比695億円増加)となった。これは、有利子負債の削減のために充当したことなどによる。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	増減率(%)
石油化学(百万円)	74,830	+8.3
基礎化学品(百万円)	108,286	+0.7
機能樹脂(百万円)	83,263	1.8
機能化学品(百万円)	51,136	11.5
その他(百万円)	-	-
合計	317,515	0.5

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主に見込み生産によっている。

### (3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	増減率(%)
石油化学(百万円)	128,402	+11.5
基礎化学品(百万円)	145,410	+8.1
機能樹脂(百万円)	101,691	+2.0
機能化学品(百万円)	101,398	6.3
その他(百万円)	25,738	7.9
合計	502,639	+3.5

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	118,377	24.4	101,714	20.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

（技術供与契約）

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日及び有効期間
三井化学株式会社 （当社）	ティサイ・ベジー・ コンビナート・アー ル・ティ （ハンガリー）	ハンガリー国における高密度及び中密度ポリエチレンの製造に関するノウハウの実施権の付与及び同製造装置の運転指導	定額払い	平成14年5月13日 平成14年7月から20周年まで

### 5【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業部門、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当中間連結会計期間の当社及び連結子会社の研究開発費は、186億円であり、当社の研究開発人員は約1,200名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、平成14年4月1日に組織改正を行い、次のとおりとなっている。

- ・特別研究室
- ・研究開発企画管理部
- ・研究開発総務部
- ・バイオ技術推進室
- ・高分子研究所
- ・フォーミュレーション研究所
- ・機能材料研究所
- ・ライフサイエンス研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当中間連結会計期間におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果、研究開発費は、次のとおりである。

#### (1) コーポレート研究

当社が中心となって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。また、計算科学やコンビナトリアルケミストリーのような基盤的な研究開発に注力している。

コーポレート研究に係る研究開発費は49億円である。

#### (2) 石油化学

当社が中心となって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。当中間連結会計期間においては、ヒートシール・ラミネート可能な超高分子量ポリエチレンフィルムを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は20億円である。

(3) 基礎化学品

当社が中心となって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、アクリルアミド、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。当中間連結会計期間においては、新規触媒を使用し、透明性が向上したペット樹脂の販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は10億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル株式会社を中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。

新市場開拓のための新銘柄開発に加えて、新規紙加工用樹脂等の新製品開発にも注力している。当中間連結会計期間は、潤滑鋼板用水性耐摩剤、古紙リサイクルに効果的な新規紙力増強剤の販売を開始した。また、環境問題への積極的な対応として、生分解性ポリマー（ポリ乳酸）LACEAの販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は49億円である。

(5) 機能化学品

当社、東セロ株式会社及び三井化学プラテック株式会社を中心となって、機能加工製品、電子情報材料、農業化学品及び精密化学品に関する研究開発を行っている。熱可塑性複合材料、表面保護フィルム、プラズマディスプレイ用各種材料、耐熱基板用樹脂、新規殺菌剤、機能性色材などの新規機能製品の開発が主体である。また、ダイオキシン分解触媒の開発など、当社の研究開発力を活用した環境対応商品の開発に注力している。

当中間連結会計期間は、高性能殺虫剤スタークル/アルバリン、大量収穫可能で味に優れるハイブリッドライス、金属並みの高い熱伝導率を持つファインセラミックスである窒化アルミニウムを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は58億円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. SAKRA工場	シンガポール	基礎化学品	基礎化学品（ビスフェノールA）製造設備	平成14年9月	能力1.5倍増

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大阪工場	大阪府 高石市	石油化学	石化原料（プロピレン）製造設備	4,000	-	自己資金	平成15年 7月	平成16年 8月	能力1.5 倍増

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当会社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	789,156,353	789,156,353	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりである。

該当事項はない。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりである。

銘柄 （発行日）	中間会計期間末現在（平成14年9月30日）			提出日の前月末現在（平成14年11月30日）		
	残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第1回2号無担保転換社債 （昭和63年8月18日）	17,611	1,371.20	686	17,611	1,371.20	686
第3回無担保転換社債 （平成元年2月27日）	9,858	1,617.00	809	9,858	1,617.00	809

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年4月1日～平成14年9月30日	-	789,156,353	-	103,226	-	66,901

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,142	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,212	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	39,457	4.99
包括信託受託者三井アセット信託銀行(東レ口)	東京都港区芝三丁目23番1号	37,425	4.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	31,087	3.93
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
包括信託受託者三井アセット信託銀行(三井物産口)	東京都港区芝三丁目23番1号	18,688	2.36
三井生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,993	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	16,341	2.07
計	-	302,751	38.36

(注) 所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社60,142千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社43,212千株は、信託業務に係る株式である。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式756,370,000	756,370	-
単元未満株式	普通株式 27,052,353	-	-
発行済株式総数	789,156,353	-	-
総株主の議決権	-	756,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が258,000株(議決権の数258個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	801株
東洋エンジニアリング株式会社	266株
山本化成株式会社	481株

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	866,000	-	866,000	0.10
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	-	4,772,000	0.60
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	-	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	-	1,000	0.0001
計	-	5,734,000	-	5,734,000	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,600株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、それぞれ2,000株及び600株を含めている。



## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高(円)	654	687	675	633	560	566
最低(円)	538	562	550	534	485	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		33,416		23,852		26,240	
2 受取手形及び売掛金	8	275,329		208,643		247,637	
3 有価証券		1,368		510		720	
4 棚卸資産		178,743		166,095		174,461	
5 繰延税金資産		9,017		10,328		10,706	
6 その他	4	29,821		28,000		27,716	
貸倒引当金		865		1,512		838	
流動資産合計		526,829	39.1	435,916	35.4	486,642	37.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		130,748		130,149		132,254	
(2) 機械装置及び運搬 具		189,805		201,687		202,896	
(3) 土地		207,478		196,493		198,447	
(4) 建設仮勘定		45,014		41,311		38,255	
(5) その他		12,287		11,258		12,097	
有形固定資産合計		585,332	43.5	580,898	47.1	583,949	45.0
2 無形固定資産	3	32,891	2.4	32,603	2.7	33,041	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	147,722		131,847		144,469	
(2) 長期貸付金		10,116		3,347		3,491	
(3) 繰延税金資産		30,084		35,945		35,584	
(4) その他		15,322		15,535		16,205	
貸倒引当金		1,906		3,784		5,518	
投資その他の資産合 計		201,338	15.0	182,890	14.8	194,231	15.0
固定資産合計		819,561	60.9	796,391	64.6	811,221	62.5
資産合計		1,346,390	100.0	1,232,307	100.0	1,297,863	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	8	123,969		115,172		100,639		
2	2	213,170		143,278		195,397		
3	2	37,774		35,830		34,165		
4		29,500		28,300		30,500		
5		54,534		43,000		54,752		
6		-		17,611		17,611		
7		8,423		8,591		15,011		
8		547		3,752		1,276		
9	4	88,090		64,198		76,181		
流動負債合計		556,007	41.3	459,732	37.3	525,532	40.5	
固定負債								
1	2	186,600		174,600		173,600		
2		27,469		9,858		9,858		
3	2	119,109		117,857		115,853		
4		2,316		2,325		3,581		
5		49,436		54,064		54,195		
6		1,958		1,233		2,491		
7	5	332		378		409		
8		6,038		5,197		5,721		
固定負債合計		393,258	29.2	365,512	29.7	365,708	28.2	
負債合計		949,265	70.5	825,244	67.0	891,240	68.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		37,271	2.8	39,428	3.2	39,635	3.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		103,226	7.7	-	-	103,226	8.0
資本準備金		66,901	5.0	-	-	66,901	5.2
連結剰余金		187,070	13.9	-	-	189,375	14.6
その他有価証券評価差 額金		4,562	0.3	-	-	6,854	0.5
為替換算調整勘定		1,901	0.2	-	-	763	0.0
自己株式		3	0.0	-	-	131	0.0
子会社の所有する親会 社株式		1	0.0	-	-	-	-
資本合計		359,854	26.7	-	-	366,988	28.3
資本金		-	-	103,226	8.4	-	-
資本剰余金		-	-	66,901	5.4	-	-
利益剰余金		-	-	197,818	16.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	4,974	0.4	-	-
為替換算調整勘定		-	-	3,979	0.3	-	-
自己株式		-	-	1,305	0.1	-	-
資本合計		-	-	367,635	29.8	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,346,390	100.0	1,232,307	100.0	1,297,863	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			485,586	100.0		502,639	100.0	952,680	100.0	
売上原価			380,943	78.5		393,767	78.3	730,059	76.6	
売上総利益			104,643	21.5		108,872	21.7	222,621	23.4	
販売費及び一般管理費	1		91,767	18.8		86,773	17.3	180,239	19.0	
営業利益			12,876	2.7		22,099	4.4	42,382	4.4	
営業外収益										
1 受取利息		204			115		306			
2 受取配当金		947			653		1,942			
3 賃貸料収入		840			811		1,681			
4 持分法による投資利益		2,724			2,376		4,184			
5 その他		3,655	8,370	1.7	2,629	6,584	1.3	8,007	16,120	1.7
営業外費用										
1 支払利息		5,549			4,691		10,769			
2 コマーシャルペーパー利息		21			10		44			
3 不良品処分損		-			1,536		2,231			
4 その他		5,328	10,898	2.3	4,859	11,096	2.2	8,064	21,108	2.2
経常利益			10,348	2.1		17,587	3.5		37,394	3.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	344			446		1,358			
2 投資有価証券売却益		-			10,722		1,330			
3 厚生年金基金代行部分返上益		-			3,330		-			
4 その他		-	344	0.0	-	14,498	2.9	256	2,944	0.3
特別損失										
1 固定資産整理損	3	1,304			1,662		5,193			
2 固定資産売却損	4	91			1,378		1,227			
3 関連事業損失	5	11			122		2,784			
4 投資有価証券評価損		3,963			-		10,306			
5 退職給付会計基準変更時差異		5,266			3,058		10,534			
6 その他	6	32	10,667	2.1	1,417	7,637	1.5	54	30,098	3.1
税金等調整前中間(当期)純利益			25	0.0		24,448	4.9		10,240	1.1
法人税、住民税及び事業税		8,402			9,115		20,183			
法人税等調整額		10,883	2,481	0.5	486	9,601	1.9	18,353	1,830	0.2
少数株主利益			-	-		1,943	0.4		759	0.1
少数株主損失			270	0.1		-	-		-	-
中間(当期)純利益			2,776	0.6		12,904	2.6		7,651	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			187,120		-		187,120
連結剰余金増加高							
1 持分法適用会社減少 による剰余金増加高		115	115	-	-	115	115
連結剰余金減少高							
1 連結子会社減少によ る剰余金減少高		-		-		112	
2 持分法適用会社減少 による剰余金減少高		468		-		559	
3 利益処分による剰余 金減少高							
(1) 配当金		2,367		-		4,734	
(2) 役員賞与		106	2,941	-	-	106	5,511
中間(当期)純利益			2,776		-		7,651
連結剰余金中間期末 (期末)残高			187,070		-		189,375
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		66,901		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		66,901		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		189,375		-
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		-	-	12,904	12,904	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		2,367		-	
2 役員賞与		-		86		-	
3 連結子会社減少によ る利益剰余金減少高		-	-	2,008	4,461	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		197,818		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	25	24,448	10,240
2		減価償却費	28,203	28,376	56,609
3		貸倒引当金の増減額	100	441	3,291
4		修繕引当金の増減額	1,596	1,218	334
5		受取利息及び受取配 当金	1,151	768	2,248
6		支払利息	5,549	4,691	10,769
7		持分法による投資利 益	2,724	2,376	4,184
8		投資有価証券評価損	3,963	-	10,306
9		投資有価証券売却益	-	10,722	-
10		有形固定資産除却損	1,118	1,421	4,258
11		有形固定資産売却益	344	446	1,358
12		有形固定資産売却損	91	1,378	1,227
13		厚生年金基金代行部 分返上益	-	3,330	-
14		退職給付会計基準変 更時差異	5,266	3,058	10,534
15		売上債権の増減額	26,770	38,466	52,364
16		棚卸資産の増減額	3,595	8,482	558
17		仕入債務の増減額	21,867	13,888	32,811
18		その他	9,996	7,123	832
		小計	49,804	100,220	118,389
19		利息及び配当金の受 取額	3,530	3,018	6,350
20		利息の支払額	5,569	4,800	10,994
21		法人税等の支払額	7,373	15,538	12,612
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
			40,392	82,900	101,133



		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		32,078	37,625	73,329
2 有形固定資産の売却 による収入		142	1,575	12,936
3 無形固定資産の取得 による支出		1,936	4,377	5,801
4 無形固定資産の売却 による収入		37	42	329
5 その他償却資産の取 得による支出		1,354	171	1,512
6 投資有価証券の取得 による支出		678	5,736	1,190
7 投資有価証券の売却 による収入		1,987	24,174	5,272
8 関係会社貸付金の純 増減額		843	971	6,835
9 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-	3,136	-
10 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		-	-	581
11 少数株主持分の取得 による支出		-	-	6,500
12 事業譲受による支出		59,071	-	59,071
13 その他		715	127	1,383
投資活動によるキャッ シュ・フロー		91,393	24,410	120,067

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		26,588	53,456	10,689
2 コマーシャルペー パー純増減額		45,500	2,200	44,500
3 長期借入による収入		40,737	25,064	54,007
4 長期借入金の返済に よる支出		18,858	15,634	41,673
5 社債の発行による収 入		10,000	21,000	20,000
6 社債の償還による支 出		1,127	31,735	23,939
7 少数株主への子会社 株式の発行による収 入		71	93	71
8 自己株式の売却によ る収入		151	-	153
9 自己株式の取得によ る支出		149	340	279
10 親会社による配当金 の支払額		2,367	2,367	4,734
11 少数株主への配当金 の支払額		463	863	1,309
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		9,083	60,438	31,514
現金及び現金同等物に 係る換算差額		687	575	1,141
現金及び現金同等物の 増加額または減少額		41,231	2,523	49,307
現金及び現金同等物の 期首残高		76,142	26,751	76,142
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 調整額		-	-	84
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	34,911	24,228	26,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は82社であり、その主要なものの名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) (株)グランドポリマー サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) 三井東圧肥料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Asia, Ltd. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社は78社であり、その主要なものの名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社は79社であり、その主要なものの名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) (株)グランドポリマー サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>非連結子会社は、四国トーセコ(株)他32社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.及び亞太三井化学(株)は設立により、ホクト工業(株)他3社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p>	<p>非連結子会社は、四国トーセコ(株)他31社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Cosmo Scientex(M)SDN.BHD.は設立により、ATC INC.他1社はMitsui Chemicals America, Inc.による株式の取得に伴い子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>(株)グランドポリマーは当社との合併により、ミテックス(株)はサンテクノケミカル(株)との合併により、向陽化学(株)はエムシー工業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media S.A.は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社は、四国トーセコ(株)他32社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.及び亞太三井化学股份有限公司は設立により、ホクト工業(株)他3社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>エム・アンド・ティ・テック(株)は(株)グランドポリマーとの合併により、三信化工(株)は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>エム・ティ・シー・ソハイオ(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社33社及び関連会社79社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(ユーラミン工業(株)他8社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、以下のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株)            関東天然瓦斯開発(株)            三井・デュポン ポリケミカル(株)            三井・デュポン フロロケミカル(株)            山本化成(株)            日本ポリスチレン(株)            本州化学工業(株)</p>	<p>非連結子会社32社及び関連会社74社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(湘南産業(株)他9社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、以下のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株)            三井住友ポリオレフィン(株)            三井・デュポン ポリケミカル(株)            三井・デュポン フロロケミカル(株)            山本化成(株)            日本ポリスチレン(株)            本州化学工業(株)</p>	<p>非連結子会社33社及び関連会社77社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社(ユーラミン工業(株)他12社)を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、以下のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株)            関東天然瓦斯開発(株)            三井・デュポン ポリケミカル(株)            三井・デュポン フロロケミカル(株)            山本化成(株)            日本ポリスチレン(株)            本州化学工業(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ホクト物流(株)他2社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い関係会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>石狩産業運輸(株)他2社は合併により、三創パッケージ(株)は売却によりそれぞれ関係会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>湘南産業(株)他3社は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>エムシー・ファイテル(株)他1社は設立により関係会社となったため、また、三井住友ポリオレフィン(株)は営業を開始したことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>関東天然瓦斯開発(株)他1社は売却により、FM TECHNOLOGIES S.A.他1社は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>ホクト物流(株)他2社は三井武田ケミカル(株)による株式の取得に伴い関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>石狩産業運輸(株)他2社は合併により、三創パッケージ(株)他3社は売却により、大島倉庫(株)は増資による持分比率の低下によりそれぞれ関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p> <p>浮島石油化学(株)他5社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Asia, Ltd.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他17社の中間決算日は6月30日、三葉サービス(株)の中間決算日は7月31日、三信化工(株)の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.他20社の中間決算日は6月30日、三葉サービス(株)の中間決算日は7月31日、ホクト工業(株)の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他19社の決算日は12月31日、三葉サービス(株)の決算日は1月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの .....主として移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 当社 .....主として後入先出法による原価法</p> <p>連結子会社 .....主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>棚卸資産 当社 .....同左</p> <p>連結子会社 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>棚卸資産 当社 .....同左</p> <p>連結子会社 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。また、会計基準変更時差異(53,848百万円)については、主として5年による按分額を費用処理することとしているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理しているが、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は1,016百万円、税金等調整前中間純利益は6,477百万円それぞれ増加している。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、47,708百万円である。</p>	
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金及び社債								

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段と ヘッジ対象が対応している ことを確認することによ り、有効性を評価してい る。</p> <p>ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計ま たは相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動 の累計または相場変動を半 期毎に比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘッジ 有効性を評価している。た だし、特例処理によってい る金利スワップについて は、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方 法</p> <p>原則として支出時に全額 費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方 法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方 法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損の金額は519百万円である。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券評価損の金額は519百万円である。</p>	<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた不良品処分損は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた不良品処分損の金額は586百万円である。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間659百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間659百万円)は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は8,404百万円、固定負債の「繰延税金負債」は212百万円それぞれ増加し、少数株主持分は164百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,794百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金4,562百万円が計上されている。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は13,373百万円、固定負債の「繰延税金負債」は1,537百万円、少数株主持分は1,032百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,950百万円減少し、その他有価証券評価差額金6,854百万円が計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 778,528百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 801,056百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 782,562百万円			
2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	239,585	短期借入金	6,278	工場財団	179,901	短期借入金	5,107	工場財団	230,707	短期借入金	3,316
建物及び構築物	1,212	一年以内の長期借入金	14,505	建物及び構築物	1,147	一年以内返済長期借入金	14,463	建物及び構築物	1,199	1年以内返済長期借入金	17,533
機械装置及び運搬具	8	長期借入金	41,789	土地	4,200	長期借入金	27,671	土地	4,200	長期借入金	32,996
土地	4,200	社債	600	投資有価証券	1,885	社債	600	投資有価証券	2,628	社債	600
投資有価証券	2,585			計	187,133	計	47,841	計	238,734	計	54,445
計	247,590	計	63,172								
3 無形固定資産には、連結調整勘定3,278百万円が含まれている。				3 無形固定資産には、連結調整勘定1,694百万円が含まれている。				3 無形固定資産には、連結調整勘定2,907百万円が含まれている。			
4 消費税等の表示 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。				4 消費税等の表示 同左				4 消費税等の表示 未払消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。			
5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 332百万円				5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 378百万円				5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 409百万円			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																											
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株)</td> <td>* 1</td> <td>5,940百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td></td> <td>5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 2</td> <td>3,367百万円 (28,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 3</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 3</td> <td>2,893百万円 (693千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(17社)</td> <td>* 4</td> <td>3,846百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>21,250百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,188百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内568百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 4 内387百万円については、他者より再保証を受けている。 また、内4百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	ダイカポリマー(株)	* 1	5,940百万円	従業員(住宅資金等)		5,121百万円	P.T.Petnesia Resindo	* 2	3,367百万円 (28,200千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 3	83百万円		* 3	2,893百万円 (693千US\$)	その他(17社)	* 4	3,846百万円	計		21,250百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株)</td> <td>* 1</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td></td> <td>4,314百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td></td> <td>3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 2</td> <td>2,698百万円 (22,009千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 3</td> <td>2,558百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 3</td> <td>68百万円 (555千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(17社)</td> <td>* 4</td> <td>4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,351百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内960百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内455百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 4 内169百万円については、他者より再保証を受けている。 また、内31百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	ダイカポリマー(株)	* 1	4,800百万円	従業員(住宅資金等)		4,314百万円	徳島トーセロフィルム(株)		3,542百万円	P.T.Petnesia Resindo	* 2	2,698百万円 (22,009千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 3	2,558百万円		* 3	68百万円 (555千US\$)	日本ポリスチレン(株)		1,555百万円	その他(17社)	* 4	4,816百万円	計		24,351百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株)</td> <td>* 1</td> <td>5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td></td> <td>4,736百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 2</td> <td>3,525百万円 (26,458千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 3</td> <td>2,726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 3</td> <td>83百万円 (624千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム(株)</td> <td></td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(16社)</td> <td>* 4</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,821百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,178百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内594百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 4 内169百万円については、他者より再保証を受けている。 また、内38百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p>	ダイカポリマー(株)	* 1	5,690百万円	従業員(住宅資金等)		4,736百万円	P.T.Petnesia Resindo	* 2	3,525百万円 (26,458千US\$)	三井アルミニウム(株)	* 3	2,726百万円		* 3	83百万円 (624千US\$)	徳島トーセロフィルム(株)		2,540百万円	日本ポリスチレン(株)		1,405百万円	その他(16社)	* 4	4,116百万円	計		24,821百万円
ダイカポリマー(株)	* 1	5,940百万円																																																																											
従業員(住宅資金等)		5,121百万円																																																																											
P.T.Petnesia Resindo	* 2	3,367百万円 (28,200千US\$)																																																																											
三井アルミニウム(株)	* 3	83百万円																																																																											
	* 3	2,893百万円 (693千US\$)																																																																											
その他(17社)	* 4	3,846百万円																																																																											
計		21,250百万円																																																																											
ダイカポリマー(株)	* 1	4,800百万円																																																																											
従業員(住宅資金等)		4,314百万円																																																																											
徳島トーセロフィルム(株)		3,542百万円																																																																											
P.T.Petnesia Resindo	* 2	2,698百万円 (22,009千US\$)																																																																											
三井アルミニウム(株)	* 3	2,558百万円																																																																											
	* 3	68百万円 (555千US\$)																																																																											
日本ポリスチレン(株)		1,555百万円																																																																											
その他(17社)	* 4	4,816百万円																																																																											
計		24,351百万円																																																																											
ダイカポリマー(株)	* 1	5,690百万円																																																																											
従業員(住宅資金等)		4,736百万円																																																																											
P.T.Petnesia Resindo	* 2	3,525百万円 (26,458千US\$)																																																																											
三井アルミニウム(株)	* 3	2,726百万円																																																																											
	* 3	83百万円 (624千US\$)																																																																											
徳島トーセロフィルム(株)		2,540百万円																																																																											
日本ポリスチレン(株)		1,405百万円																																																																											
その他(16社)	* 4	4,116百万円																																																																											
計		24,821百万円																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																								
<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>東セロ・ロジスティクス(株)</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>339百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,087百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 232百万円 受取手形裏書譲渡高 429百万円</p> <p>8 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,009百万円</td> </tr> </table>	東セロ・ロジスティクス(株)	245百万円	西沖ユーティリティ(有)	94百万円	計	339百万円	西沖ユーティリティ(有)	829百万円	その他(2社)	258百万円	計	1,087百万円	受取手形	3,996百万円	支払手形	1,009百万円	<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>1,012百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 24百万円</p> <p>8</p>	西沖ユーティリティ(有)	248百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	224百万円	計	472百万円	西沖ユーティリティ(有)	1,012百万円	<p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書等</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 191百万円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	トーセロ・ロジスティクス(株)	235百万円	西沖ユーティリティ(有)	63百万円	計	298百万円	西沖ユーティリティ(有)	829百万円	日本ポリスチレン(株)	110百万円	計	939百万円	受取手形	3,298百万円	支払手形	999百万円
東セロ・ロジスティクス(株)	245百万円																																									
西沖ユーティリティ(有)	94百万円																																									
計	339百万円																																									
西沖ユーティリティ(有)	829百万円																																									
その他(2社)	258百万円																																									
計	1,087百万円																																									
受取手形	3,996百万円																																									
支払手形	1,009百万円																																									
西沖ユーティリティ(有)	248百万円																																									
トーセロ・ロジスティクス(株)	224百万円																																									
計	472百万円																																									
西沖ユーティリティ(有)	1,012百万円																																									
トーセロ・ロジスティクス(株)	235百万円																																									
西沖ユーティリティ(有)	63百万円																																									
計	298百万円																																									
西沖ユーティリティ(有)	829百万円																																									
日本ポリスチレン(株)	110百万円																																									
計	939百万円																																									
受取手形	3,298百万円																																									
支払手形	999百万円																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃・保管費</td><td>25,263百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>18,376百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,672百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,066百万円</td></tr> </table>	運賃・保管費	25,263百万円	給料・賞与	18,376百万円	研究開発費	19,672百万円	貸倒引当金繰入額	151百万円	退職給付費用	2,066百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃・保管費</td><td>24,768百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>16,115百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,291百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,113百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,264百万円</td></tr> </table>	運賃・保管費	24,768百万円	給料・賞与	16,115百万円	研究開発費	18,291百万円	貸倒引当金繰入額	1,113百万円	退職給付費用	4,264百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃・保管費</td><td>51,597百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>35,056百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>38,431百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,610百万円</td></tr> </table>	運賃・保管費	51,597百万円	給料・賞与	35,056百万円	研究開発費	38,431百万円	貸倒引当金繰入額	876百万円	退職給付費用	7,610百万円
運賃・保管費	25,263百万円																															
給料・賞与	18,376百万円																															
研究開発費	19,672百万円																															
貸倒引当金繰入額	151百万円																															
退職給付費用	2,066百万円																															
運賃・保管費	24,768百万円																															
給料・賞与	16,115百万円																															
研究開発費	18,291百万円																															
貸倒引当金繰入額	1,113百万円																															
退職給付費用	4,264百万円																															
運賃・保管費	51,597百万円																															
給料・賞与	35,056百万円																															
研究開発費	38,431百万円																															
貸倒引当金繰入額	876百万円																															
退職給付費用	7,610百万円																															
<p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>内訳 無形固定資産</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>26百万円</td></tr> </table>	内訳 無形固定資産	219百万円	建物及び構築物	99百万円	機械装置及び運搬具他	26百万円	<p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産他</td><td>43百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	403百万円	無形固定資産他	43百万円	<p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産他</td><td>300百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	725百万円	建物及び構築物	333百万円	無形固定資産他	300百万円														
内訳 無形固定資産	219百万円																															
建物及び構築物	99百万円																															
機械装置及び運搬具他	26百万円																															
内訳 土地	403百万円																															
無形固定資産他	43百万円																															
内訳 土地	725百万円																															
建物及び構築物	333百万円																															
無形固定資産他	300百万円																															
<p>3 固定資産整理損</p> <table> <tr><td>内訳 機械装置及び運搬具</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>621百万円</td></tr> </table>	内訳 機械装置及び運搬具	683百万円	建物及び構築物他	621百万円	<p>3 固定資産整理損</p> <table> <tr><td>内訳 機械装置及び運搬具</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>619百万円</td></tr> </table>	内訳 機械装置及び運搬具	1,045百万円	建物及び構築物他	619百万円	<p>3 固定資産整理損</p> <table> <tr><td>内訳 機械装置及び運搬具</td><td>2,680百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>2,513百万円</td></tr> </table>	内訳 機械装置及び運搬具	2,680百万円	建物及び構築物他	2,513百万円																		
内訳 機械装置及び運搬具	683百万円																															
建物及び構築物他	621百万円																															
内訳 機械装置及び運搬具	1,045百万円																															
建物及び構築物他	619百万円																															
内訳 機械装置及び運搬具	2,680百万円																															
建物及び構築物他	2,513百万円																															
<p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>内訳 建物及び構築物</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>3百万円</td></tr> </table>	内訳 建物及び構築物	88百万円	機械装置及び運搬具他	3百万円	<p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>375百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	1,003百万円	建物及び構築物他	375百万円	<p>4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>650百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>577百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	650百万円	建物及び構築物他	577百万円																		
内訳 建物及び構築物	88百万円																															
機械装置及び運搬具他	3百万円																															
内訳 土地	1,003百万円																															
建物及び構築物他	375百万円																															
内訳 土地	650百万円																															
建物及び構築物他	577百万円																															
<p>5 関連事業損失は、関係会社の清算に伴う出資及び貸付金の放棄である。</p>	<p>5 関連事業損失は、関係会社の清算に伴う出資の放棄等である。</p>	<p>5 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額2,521百万円と関係会社の清算損失他263百万円である。</p>																														
<p>6 投資有価証券売却損32百万円である。</p>	<p>6 投資有価証券評価損659百万円等である。</p>	<p>6 投資有価証券売却損54百万円である。</p>																														

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>33,416百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定のうち現金同等物</td><td>1,368百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他のうち現金同等物</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>873百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>34,911百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	33,416百万円	有価証券勘定のうち現金同等物	1,368百万円	流動資産その他のうち現金同等物	1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	873百万円	現金及び現金同等物	34,911百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>23,852百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定のうち現金同等物</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,228百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,852百万円	有価証券勘定のうち現金同等物	510百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134百万円	現金及び現金同等物	24,228百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>26,240百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定のうち現金同等物</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,751百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,240百万円	有価証券勘定のうち現金同等物	720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209百万円	現金及び現金同等物	26,751百万円
現金及び預金勘定	33,416百万円																											
有価証券勘定のうち現金同等物	1,368百万円																											
流動資産その他のうち現金同等物	1,000百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	873百万円																											
現金及び現金同等物	34,911百万円																											
現金及び預金勘定	23,852百万円																											
有価証券勘定のうち現金同等物	510百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134百万円																											
現金及び現金同等物	24,228百万円																											
現金及び預金勘定	26,240百万円																											
有価証券勘定のうち現金同等物	720百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209百万円																											
現金及び現金同等物	26,751百万円																											

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,871</td> <td>6,303</td> <td>23,174</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,914</td> <td>3,042</td> <td>11,956</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,957</td> <td>3,261</td> <td>11,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,942百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,982百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	16,871	6,303	23,174		百万円	百万円	百万円	減価償却累計額相当額	8,914	3,042	11,956		百万円	百万円	百万円	中間期末残高相当額	7,957	3,261	11,218	1年内	3,276百万円	1年超	7,942百万円	合計	11,218百万円	支払リース料	1,982百万円	減価償却費相当額	1,982百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,781</td> <td>5,931</td> <td>21,712</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,441</td> <td>2,865</td> <td>12,306</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,340</td> <td>3,066</td> <td>9,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,745百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	15,781	5,931	21,712		百万円	百万円	百万円	減価償却累計額相当額	9,441	2,865	12,306		百万円	百万円	百万円	中間期末残高相当額	6,340	3,066	9,406	1年内	3,030百万円	1年超	6,376百万円	合計	9,406百万円	支払リース料	1,745百万円	減価償却費相当額	1,745百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,144</td> <td>6,014</td> <td>22,158</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,981</td> <td>2,871</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,163</td> <td>3,143</td> <td>10,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	16,144	6,014	22,158		百万円	百万円	百万円	減価償却累計額相当額	8,981	2,871	11,852		百万円	百万円	百万円	期末残高相当額	7,163	3,143	10,306	1年内	3,166百万円	1年超	7,140百万円	合計	10,306百万円	支払リース料	3,757百万円	減価償却費相当額	3,757百万円
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	16,871	6,303	23,174																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	8,914	3,042	11,956																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
中間期末残高相当額	7,957	3,261	11,218																																																																																																																	
1年内	3,276百万円																																																																																																																			
1年超	7,942百万円																																																																																																																			
合計	11,218百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,982百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,982百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	15,781	5,931	21,712																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	9,441	2,865	12,306																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
中間期末残高相当額	6,340	3,066	9,406																																																																																																																	
1年内	3,030百万円																																																																																																																			
1年超	6,376百万円																																																																																																																			
合計	9,406百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,745百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,745百万円																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	16,144	6,014	22,158																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	8,981	2,871	11,852																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
期末残高相当額	7,163	3,143	10,306																																																																																																																	
1年内	3,166百万円																																																																																																																			
1年超	7,140百万円																																																																																																																			
合計	10,306百万円																																																																																																																			
支払リース料	3,757百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,757百万円																																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	19百万円	合計	35百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円																																																																																																
1年内	16百万円																																																																																																																			
1年超	19百万円																																																																																																																			
合計	35百万円																																																																																																																			
1年内	8百万円																																																																																																																			
1年超	11百万円																																																																																																																			
合計	19百万円																																																																																																																			
1年内	5百万円																																																																																																																			
1年超	12百万円																																																																																																																			
合計	17百万円																																																																																																																			



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券			
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価
	国債・地方債等	10百万円	10百万円
			差額
			0百万円
2	その他有価証券で時価のあるもの		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額
	株式	51,546百万円	61,095百万円
			差額
			9,549百万円
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	(1) 満期保有目的の債券		
	地方債		79百万円
	(2) その他有価証券		
	公社債投資信託の受益証券		1,368百万円
	非上場有価証券(店頭売買株式を除く)		20,280百万円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券			
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価
	国債・地方債等	10百万円	10百万円
			差額
			0百万円
2	その他有価証券で時価のあるもの		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額
	株式	38,890百万円	48,543百万円
			差額
			9,653百万円
3	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	(1) 満期保有目的の債券		
	地方債		72百万円
	(2) その他有価証券		
	公社債投資信託の受益証券		510百万円
	非上場有価証券(店頭売買株式を除く)		19,023百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	10百万円	10百万円	0百万円
2 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	43,842百万円	57,863百万円	14,021百万円
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
地方債			73百万円
(2) その他有価証券			
公社債投資信託の受益証券			720百万円
非上場有価証券（店頭売買株式を除く）			19,443百万円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	115,145	134,471	99,744	108,269	27,957	485,586	-	485,586
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,241	6,450	6,862	6,269	52,988	124,810	(124,810)	-
計	167,386	140,921	106,606	114,538	80,945	610,396	(124,810)	485,586
営業費用	167,122	139,381	102,812	108,894	79,491	597,700	(124,990)	472,710
営業利益	264	1,540	3,794	5,644	1,454	12,696	180	12,876

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

## 2. 事業区分の変更

当中間連結会計期間において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っている。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示していた事業区分を当中間連結会計期間より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っている。

なお、前中間連結会期期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	132,484	123,311	70,150	108,622	23,605	458,172	-	458,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,300	5,223	5,076	5,181	49,465	109,245	(109,245)	-
計	176,784	128,534	75,226	113,803	73,070	567,417	(109,245)	458,172
営業費用	165,881	127,239	70,699	105,859	71,795	541,473	(109,413)	432,060
営業利益	10,903	1,295	4,527	7,944	1,275	25,944	168	26,112

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	270,938	252,180	145,375	222,857	48,432	939,782	-	939,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,459	11,245	11,780	11,098	109,198	235,780	(235,780)	-
計	363,397	263,425	157,155	233,955	157,630	1,175,562	(235,780)	939,782
営業費用	346,087	258,929	144,820	216,899	154,649	1,121,384	(236,114)	885,270
営業利益	17,310	4,496	12,335	17,056	2,981	54,178	334	54,512

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	128,402	145,410	101,691	101,398	25,738	502,639	-	502,639
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,300	22,118	7,185	6,166	48,668	106,437	(106,437)	-
計	150,702	167,528	108,876	107,564	74,406	609,076	(106,437)	502,639
営業費用	144,187	163,637	104,675	102,087	72,823	587,409	(106,869)	480,540
営業利益	6,515	3,891	4,201	5,477	1,583	21,667	432	22,099

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	221,669	265,223	198,091	215,172	52,525	952,680	-	952,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,058	11,564	13,729	11,969	115,588	253,908	(253,908)	-
計	322,727	276,787	211,820	227,141	168,113	1,206,588	(253,908)	952,680
営業費用	312,674	269,550	199,879	216,582	165,512	1,164,197	(253,899)	910,298
営業利益	10,053	7,237	11,941	10,559	2,601	42,391	(9)	42,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

## 2. 事業区分の変更

当連結会計年度において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っている。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示していた事業区分を当連結会計年度より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	270,938	252,180	145,375	222,857	48,432	939,782	-	939,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,459	11,245	11,780	11,098	109,198	235,780	(235,780)	-
計	363,397	263,425	157,155	233,955	157,630	1,175,562	(235,780)	939,782
営業費用	346,087	258,929	144,820	216,899	154,649	1,121,384	(236,114)	885,270
営業利益	17,310	4,496	12,335	17,056	2,981	54,178	334	54,512

## 3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	438,333	47,253	485,586	-	485,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,511	1,359	13,870	(13,870)	-
計	450,844	48,612	499,456	(13,870)	485,586
営業費用	441,925	44,640	486,565	(13,855)	472,710
営業利益	8,919	3,972	12,891	(15)	12,876

(注) 日本以外の区分に属する主な地域  
その他.....アジア、北米、欧州

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	444,235	58,404	502,639	-	502,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,332	3,064	15,396	(15,396)	-
計	456,567	61,468	518,035	(15,396)	502,639
営業費用	439,871	56,010	495,881	(15,341)	480,540
営業利益	16,696	5,458	22,154	(55)	22,099

(注) 日本以外の区分に属する主な地域  
その他.....アジア、北米、欧州

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	860,976	91,704	952,680	-	952,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,034	3,782	30,816	(30,816)	-
計	888,010	95,486	983,496	(30,816)	952,680
営業費用	850,825	90,051	940,876	(30,578)	910,298
営業利益	37,185	5,435	42,620	(238)	42,382

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な地域  
その他.....アジア、北米、欧州

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,125	22,250	11,748	4,343	119,466
連結売上高(百万円)					485,586
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	16.7	4.6	2.4	0.9	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、マレーシア

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	102,860	24,450	12,057	3,082	142,449
連結売上高（百万円）					502,639
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.4	4.9	2.4	0.6	28.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	166,501	41,049	23,709	6,537	237,796
連結売上高（百万円）					952,680
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	4.3	2.5	0.7	25.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 456円00銭</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 3円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、調整計算の結 果、1株当たり中間純利益金額が希 薄化しないため、記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 467円10銭</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 16円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16円18銭</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用している。 なお、当中間連結会計期間におい て、従来と同様の方法によった場合 の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 466円37銭</p> <p>1株当たり中間純利益 金額 16円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16円16銭</p>	<p>1株当たり純資産額 465円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 9円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、調整計算の結 果、1株当たり当期純利益金額が希 薄化しないため、記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	12,904	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	12,904	-
期中平均株式数(千株)	-	787,288	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	144	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	(144)	-
普通株式増加数(千株)	-	18,940	-
(うち転換社債)(千株)	-	(18,940)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。</p> <p>これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなるが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定である。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌連結会計年度の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税金等調整前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みである。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,629		6,542		4,945	
2 受取手形	5	6,318		4,770		5,544	
3 売掛金		165,266		130,972		153,720	
4 棚卸資産		97,075		105,270		96,580	
5 繰延税金資産		5,086		7,483		5,691	
6 その他		43,270		33,887		35,584	
貸倒引当金		466		1,135		520	
流動資産合計		320,181	33.3	287,792	31.7	301,546	32.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		57,924		64,330		59,435	
(2) 機械及び装置		87,259		94,293		87,263	
(3) 土地		174,709		163,078		164,928	
(4) 建設仮勘定		9,493		6,443		10,157	
(5) その他		38,439		38,511		38,023	
計		367,827	38.2	366,658	40.4	359,808	39.0
2 無形固定資産		8,503	0.9	14,609	1.6	11,209	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	229,608		201,456		216,934	
(2) 長期貸付金		9,962		3,245		3,366	
(3) 繰延税金資産		17,099		26,150		25,309	
(4) その他		9,893		10,351		10,547	
貸倒引当金		1,555		2,953		4,682	
計		265,008	27.6	238,251	26.3	251,475	27.2
固定資産合計		641,338	66.7	619,519	68.3	622,493	67.4
資産合計		961,520	100.0	907,312	100.0	924,039	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1		82,662		78,108		64,775			
2		101,966		67,202		99,802			
3	2	12,826		15,335		9,418			
4		25,000		28,000		26,000			
5		50,000		40,000		50,000			
6		-		17,611		17,611			
7		5,802		3,974		11,762			
8		326		2,887		1,149			
9	3	63,865		57,922		56,859			
流動負債合計			342,449	35.6		311,041	34.3	337,378	36.5
固定負債									
1		180,000		170,000		170,000			
2		27,469		9,858		9,858			
3	2	21,662		21,007		14,132			
4		40,245		45,669		45,455			
5		921		1,026		966			
6		2,756		1,921		2,239			
固定負債合計			273,055	28.4		249,482	27.5	242,652	26.3
負債合計			615,505	64.0		560,524	61.8	580,031	62.8
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
			103,226	10.7		-	-	103,226	11.2
資本準備金									
			66,901	7.0		-	-	66,901	7.2
利益準備金									
			12,493	1.3		-	-	12,493	1.4
その他の剰余金									
1		140,019		-		140,019			
2		18,580		-		16,543			
その他の剰余金合計			158,599	16.5		-	-	156,563	16.9
その他有価証券評価差額金									
			4,796	0.5		-	-	4,954	0.5
自己株式									
			2	0.0		-	-	130	0.0
資本合計			346,014	36.0		-	-	344,008	37.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	103,226	11.4	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-		66,901		-	
資本剰余金合計		-	-	66,901	7.4	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		12,493		-	
2 任意積立金		-		144,022		-	
3 中間(当期)未処分 利益		-		16,227		-	
利益剰余金合計		-	-	172,743	19.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	4,387	0.5	-	-
自己株式		-	-	470	0.1	-	-
資本合計		-	-	346,788	38.2	-	-
負債及び資本合計		961,520	100.0	907,312	100.0	924,039	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			306,264	100.0		335,157	100.0		595,845	100.0
売上原価			246,463	80.5		268,413	80.1		466,527	78.3
売上総利益			59,800	19.5		66,744	19.9		129,318	21.7
販売費及び一般管理費			52,960	17.3		54,965	16.4		103,152	17.3
営業利益			6,839	2.2		11,779	3.5		26,165	4.4
営業外収益	1		6,991	2.3		6,856	2.1		14,041	2.3
営業外費用	2		7,519	2.4		8,624	2.6		14,937	2.5
経常利益			6,312	2.1		10,011	3.0		25,270	4.2
特別利益	3		16,633	5.4		11,693	3.5		19,555	3.3
特別損失	4		11,394	3.7		8,965	2.7		33,681	5.6
税引前中間(当期) 純利益			11,551	3.8		12,739	3.8		11,144	1.9
法人税、住民税及び 事業税	5	5,760			4,500			13,950		
法人税等調整額	5	2,523	3,236	1.1	24	4,524	1.3	11,451	2,498	0.4
中間(当期)純利益			8,314	2.7		8,215	2.5		8,645	1.5
前期繰越利益			10,265			10,112			10,265	
中間配当額			-			-			2,367	
合併に伴う子会社株 式消却損			-			2,100			-	
中間(当期)未処分 利益			18,580			16,227			16,543	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原料材料 .....後入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....最終取得原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原料材料 .....同左</p> <p>貯蔵品 .....同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品、原料材料 .....同左</p> <p>貯蔵品 .....同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)は、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は1,016百万円、税引前中間純利益は6,477百万円それぞれ増加している。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は、47,708百万円である。</p>	
	(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間末に負担すべき費用を計上している。	(3) 修繕引当金 同左	(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式により処理して いる。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>中間貸借対照表関係</p> <p>1年以内返済長期借入金は、前中間会計期間においては短期借入金に含めて表示していたが、当中間会計期間から、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末に短期借入金に含めて表示していた1年以内返済長期借入金の金額は17,086百万円である。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 金融商品会計</p> <p>当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は8,256百万円増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,459百万円減少し、その他有価証券評価差額金4,796百万円が計上されている。</p> <p>2. 中間貸借対照表</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ9百万円及び4百万円である。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券は8,527百万円増加し、投資その他の資産の「繰延税金資産」は3,573百万円減少し、その他有価証券評価差額金4,954百万円が計上されている。</p> <p>2. 貸借対照表</p> <p>前事業年度において流動資産に掲記されていた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 610,606百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 168,707百万円 (うち工場財団) (168,707百万円)</p> <p>投資有価証券 862百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 11,755百万円 (1年以内返済分を含む)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 625,248百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場及び大牟田工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">126,266</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">862</td> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">127,129</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,203</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">また、投資有価証券862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金1,600千US\$ (196百万円) の担保にも供している。</p> <p>3 消費税等の表示 同左</p>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	126,266	長期借入金	4,204	投資有価証券	862	1年以内返済 長期借入金	5,999	計	127,129	計	10,203	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 606,890百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は市原工場、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場及び大牟田工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">164,376</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">862</td> <td>1年以内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">165,238</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,942</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">また、投資有価証券862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金2,000千US\$ (266百万円) の担保にも供している。</p> <p>3 消費税等の表示 同左</p>	担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	164,376	長期借入金	4,476	投資有価証券	862	1年以内返済 長期借入金	6,466	計	165,238	計	10,942
担保提供資産		債務の内容																																								
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																							
工場財団	126,266	長期借入金	4,204																																							
投資有価証券	862	1年以内返済 長期借入金	5,999																																							
計	127,129	計	10,203																																							
担保提供資産		債務の内容																																								
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																							
工場財団	164,376	長期借入金	4,476																																							
投資有価証券	862	1年以内返済 長期借入金	6,466																																							
計	165,238	計	10,942																																							
<p>3 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 消費税等の表示 同左</p>	<p>3 消費税等の表示 同左</p>																																								

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他の借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">10,514 (81,322千US\$、 11,900千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">8,707 (72,929千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">1,500 5,681 (47,580千US\$)</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 5,940 従業員(住宅資金等) 4,989 三井東圧肥料(株) 3,870 P.T. Petnesia Resindo * 2 3,367 (28,200千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 3 2,892 * 3 82 (693千US\$)</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">1,025 1,120 (29,903千パーツ、 8,710千US\$)</p> <p>Mitsui Advanced Media S.A.</p> <p style="text-align: right;">1,805 (108,362千FFr)</p> <p>P.T.Mitsui Eterindo Chemicals * 4 1,038 (8,700千US\$)</p> <p>その他(20社) * 5 6,814</p> <hr/> <p>計 59,350</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他の借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">12,437 (101,450千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">5,500 5,985 (48,820千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">10,790 (81,322千US\$、 11,900千US\$)</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 4,800 従業員(住宅資金等) 4,217 Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">3,923 (32,000千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,500 P.T. Petnesia Resindo * 2 2,698 (22,009千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 3 2,558 * 3 68 (555千US\$)</p> <p>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">815 1,213 (9,900千US\$)</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">854 1,054 (149,945千パーツ、 5,142千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,555 P.T.Mitsui Eterindo Chemicals * 4 1,018 (8,310千US\$)</p> <p>その他(24社) * 5 7,736</p> <hr/> <p>計 70,727</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他の借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">13,681 (102,672千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">5,250 6,942 (52,100千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">11,697 (81,322千US\$、 11,900千US\$)</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 5,690 従業員(住宅資金等) 4,628 Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</p> <p style="text-align: right;">4,264 (32,000千US\$)</p> <p>P.T.Petnesia Resindo * 2 3,525 (26,457千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,100 三井アルミニウム(株) * 3 2,725 * 3 83 (624千US\$)</p> <p>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right;">1,025 1,233 (141,678千パーツ、 6,000千US\$)</p> <p>Mitsui Advanced Media S.A.</p> <p style="text-align: right;">1,696 (14,606千Euro)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,405 P.T.Mitsui Eterindo Chemicals 1,132 (8,500千US\$)</p> <p>その他(22社) * 4 7,048</p> <hr/> <p>計 75,128</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																										
<p>* 1 内1,188百万円については、森六㈱より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内567百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 4 内311百万円については、P.T. Eterindo Anugerah Prakarsa 及び Baylite Company Limitedより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内386百万円については、他者より再保証を受けている。また、内3百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p>	<p>* 1 内960百万円については、森六㈱より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内454百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 4 内305百万円については、P.T. Inti Mutiara Kimindo及びBaylite Company Limitedより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内169百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p>	<p>* 1 内1,178百万円については、森六㈱より再保証を受けている。</p> <p>* 2 内594百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 3 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 4 内508百万円については、他者より再保証を受けている。また、内37百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約及び経営指導念書等の差し入れを行っている。</p>																																																										
百万円	百万円	百万円																																																										
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">保証予約</td> </tr> <tr> <td>三井武田ケミカル㈱</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,093</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経営指導念書等</td> </tr> <tr> <td>MCIF INC.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> </table>	保証予約		三井武田ケミカル㈱	10,000	西沖ユーティリティ(有)	93	<hr/>		計	10,093	経営指導念書等		MCIF INC.	1,000	西沖ユーティリティ(有)	828	その他(2社)	1,020	<hr/>		計	2,848	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">保証予約</td> </tr> <tr> <td>三井武田ケミカル㈱</td> <td style="text-align: right;">9,460</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経営指導念書等</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> </table>	保証予約		三井武田ケミカル㈱	9,460	西沖ユーティリティ(有)	247	<hr/>		計	9,707	経営指導念書等		西沖ユーティリティ(有)	1,012	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">保証予約</td> </tr> <tr> <td>三井武田ケミカル㈱</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経営指導念書等</td> </tr> <tr> <td>MCIF INC.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> </table>	保証予約		三井武田ケミカル㈱	9,730	西沖ユーティリティ(有)	62	<hr/>		計	9,792	経営指導念書等		MCIF INC.	1,000	西沖ユーティリティ(有)	828	その他(2社)	910	<hr/>		計	2,738
保証予約																																																												
三井武田ケミカル㈱	10,000																																																											
西沖ユーティリティ(有)	93																																																											
<hr/>																																																												
計	10,093																																																											
経営指導念書等																																																												
MCIF INC.	1,000																																																											
西沖ユーティリティ(有)	828																																																											
その他(2社)	1,020																																																											
<hr/>																																																												
計	2,848																																																											
保証予約																																																												
三井武田ケミカル㈱	9,460																																																											
西沖ユーティリティ(有)	247																																																											
<hr/>																																																												
計	9,707																																																											
経営指導念書等																																																												
西沖ユーティリティ(有)	1,012																																																											
保証予約																																																												
三井武田ケミカル㈱	9,730																																																											
西沖ユーティリティ(有)	62																																																											
<hr/>																																																												
計	9,792																																																											
経営指導念書等																																																												
MCIF INC.	1,000																																																											
西沖ユーティリティ(有)	828																																																											
その他(2社)	910																																																											
<hr/>																																																												
計	2,738																																																											
<p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 705百万円</p>	<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 494百万円</p>																																																										



## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主な項目	1 営業外収益のうち主な項目	1 営業外収益のうち主な項目
受取利息 26百万円	受取利息 50百万円	受取利息 45百万円
受取配当金 3,396百万円	受取配当金 4,288百万円	受取配当金 6,332百万円
賃貸料収入 1,547百万円	賃貸料収入 1,145百万円	賃貸料収入 2,949百万円
2 営業外費用のうち主な項目	2 営業外費用のうち主な項目	2 営業外費用のうち主な項目
支払利息 744百万円	支払利息 637百万円	支払利息 1,406百万円
社債利息 2,648百万円	社債利息 2,428百万円	社債利息 5,284百万円
コマーシャル ペーパー利息 21百万円	コマーシャル ペーパー利息 6百万円	コマーシャル ペーパー利息 36百万円
賃貸費用 318百万円	賃貸費用 170百万円	賃貸費用 614百万円
	不良品処分損 1,392百万円	
3 特別利益のうち主な項目	3 特別利益のうち主な項目	3 特別利益のうち主な項目
事業譲渡益 16,509百万円	投資有価証券売却 却益 7,948百万円	事業譲渡益 16,509百万円
	厚生年金基金代 行部分返上益 3,329百万円	
4 特別損失のうち主な項目	4 特別損失のうち主な項目	4 特別損失のうち主な項目
固定資産整理損 1,037百万円	固定資産整理損 1,345百万円	固定資産整理損 4,336百万円
内訳 機械及び装置 638百万円	内訳 機械及び装置 760百万円	内訳 機械及び装置 2,443百万円
建物他 399百万円	建物他 585百万円	建物他 1,892百万円
投資有価証券評価損 3,956百万円	固定資産売却損 1,351百万円	関連事業損失 6,678百万円
退職給付会計基準変 更時差異 5,503百万円	内訳 土地 984百万円	投資有価証券評価損 9,820百万円
	建物他 367百万円	退職給付会計基準変 更時差異 11,007百万円
	関連事業損失 1,481百万円	
	退職給付会計基準変 更時差異 3,372百万円	
5 租税特別措置法上の諸準備金等の 取り扱い	5 租税特別措置法上の諸準備金等の 取り扱い	
中間会計期間の税額計算に当た り、当事業年度における利益処分に より積立てまたは取崩しの予定され ている固定資産圧縮積立金及び特別 償却積立金については、積立てまた は取崩したものとみなしている。	同左	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 13,859百万円	有形固定資産 14,558百万円	有形固定資産 26,925百万円
無形固定資産 808百万円	無形固定資産 1,173百万円	無形固定資産 1,761百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,323</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> <td style="text-align: right;">16,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> <td style="text-align: right;">8,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,214</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	12,323	3,789	16,113	減価償却累計額相当額	7,109	1,846	8,955	中間期末残高相当額	5,214	1,942	7,157	1年内	2,346百万円	1年超	4,810百万円	合計	7,157百万円	支払リース料	1,435百万円	減価償却費相当額	1,435百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,188</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">10,094</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">6,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	12,188	4,520	16,709	減価償却累計額相当額	8,006	2,088	10,094	中間期末残高相当額	4,182	2,431	6,614	1年内	2,395百万円	1年超	4,219百万円	合計	6,614百万円	支払リース料	1,395百万円	減価償却費相当額	1,395百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,609</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> <td style="text-align: right;">15,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,059</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,515百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	11,609	3,722	15,332	減価償却累計額相当額	7,059	1,756	8,816	期末残高相当額	4,549	1,965	6,515	1年内	2,263百万円	1年超	4,251百万円	合計	6,515百万円	支払リース料	2,719百万円	減価償却費相当額	2,719百万円
	機械及び装置	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	12,323	3,789	16,113																																																																													
減価償却累計額相当額	7,109	1,846	8,955																																																																													
中間期末残高相当額	5,214	1,942	7,157																																																																													
1年内	2,346百万円																																																																															
1年超	4,810百万円																																																																															
合計	7,157百万円																																																																															
支払リース料	1,435百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,435百万円																																																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	12,188	4,520	16,709																																																																													
減価償却累計額相当額	8,006	2,088	10,094																																																																													
中間期末残高相当額	4,182	2,431	6,614																																																																													
1年内	2,395百万円																																																																															
1年超	4,219百万円																																																																															
合計	6,614百万円																																																																															
支払リース料	1,395百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,395百万円																																																																															
	機械及び装置	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	11,609	3,722	15,332																																																																													
減価償却累計額相当額	7,059	1,756	8,816																																																																													
期末残高相当額	4,549	1,965	6,515																																																																													
1年内	2,263百万円																																																																															
1年超	4,251百万円																																																																															
合計	6,515百万円																																																																															
支払リース料	2,719百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,719百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 - 百万円 合計 0百万円 (2) 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 741百万円 1年超 1,968百万円 合計 2,710百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円 (2) 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 560百万円 1年超 1,305百万円 合計 1,866百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 (2) 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 685百万円 1年超 1,536百万円 合計 2,221百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,348百万円	5,166百万円	2,817百万円
関連会社株式	12,427百万円	18,358百万円	5,931百万円

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,348百万円	4,745百万円	2,396百万円
関連会社株式	7,081百万円	11,292百万円	4,211百万円

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,348百万円	4,936百万円	2,588百万円
関連会社株式	12,427百万円	17,806百万円	5,379百万円

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 438円46銭	1株当たり純資産額 439円92銭	1株当たり純資産額 436円08銭
1株当たり中間純利益 金額 10円54銭	1株当たり中間純利益 金額 10円42銭	1株当たり当期利益 金額 10円96銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円47銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、調整計算の結 果、1株当たり当期純利益金額が希 薄化しないため、記載していない。
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、当中間会計期間において、 従来と同様の方法によった場合の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりである。  1株当たり純資産額 439円92銭  1株当たり中間純利益 金額 10円42銭  潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10円35銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	8,215	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	8,215	-
期中平均株式数(千株)	-	788,525	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	144	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	(144)	-
普通株式増加数(千株)	-	18,940	-
(うち転換社債)(千株)	-	(18,940)	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。</p> <p>これにより、41,796百万円の代行返上益が見込めることとなるが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を有し全額費用処理する予定である。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、翌事業年度の営業利益及び経常利益が2,032百万円、税引前当期純利益が9,524百万円それぞれ増加する見込みである。</p>

(2)【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成14年11月18日開催の取締役会において、平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の中間配当につき次のとおり決議した。

1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
3円00銭	平成14年12月10日

(注) 当社定款第28条に基づき、平成14年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し中間配当金を支払う。

なお、中間配当金は2,364,868,656円である。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年4月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第5期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年8月1日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第5期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成14年8月9日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成14年8月9日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年11月22日関東財務局長に提出。

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類（社債管理会社設置債）

平成14年11月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。



## 記

従来、セグメント情報の事業区分は、基礎化学品、樹脂、化成品・精密化学品、機能製品、その他としていたが、石油化学、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品、その他に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った。この変更は、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社が今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため組織変更を行ったことに対応し、連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「(イ)事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三井化学株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込んだ前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三井化学株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の中間財務諸表が三井化学株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込んだ前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共監査法人は、上記の中間財務諸表が三井化学株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。